

大分商工会議所 第97回景気動向アンケート調査結果（令和7年7月調査分）

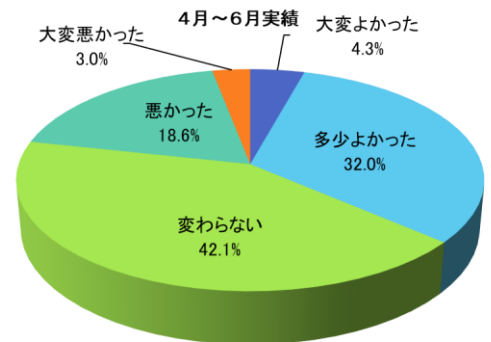
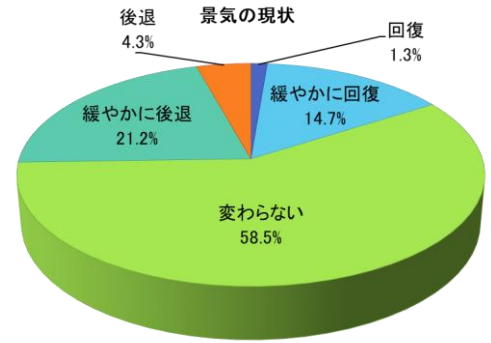
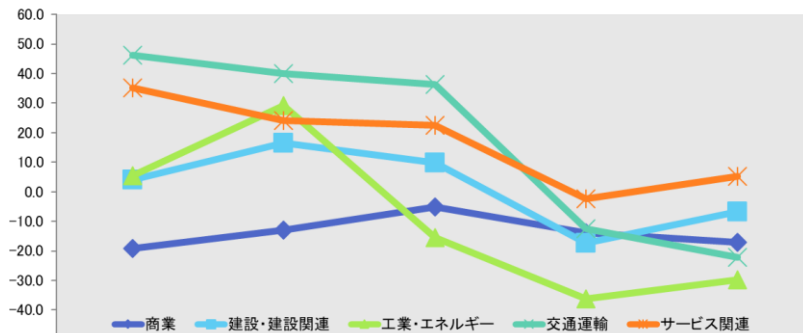
調査対象：当所会員231事業所へ経営指導員が原則聴き取りで調査

DI値：ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値。

I. 景気について

- 令和7年4月～6月の景況DIは、前期（▲13.3）から3.8ポイント上昇し、▲9.5となった。ただし、前年同期比（令和6年4月～6月）では23.3ポイントの低下。
- 景況感の内訳は、「回復」が2.1%から1.3%に、「緩やかに回復」が18.3%から14.7%に低下。一方で、「変わらない」は45.9%から58.5%へと上昇。「緩やかに後退」は26.6%から21.2%に、「後退」は7.1%から4.3%にそれぞれ減少。
- 業種別DIでは、「建設・建設関連」、「工業・エネルギー」、「サービス関連」で上昇。

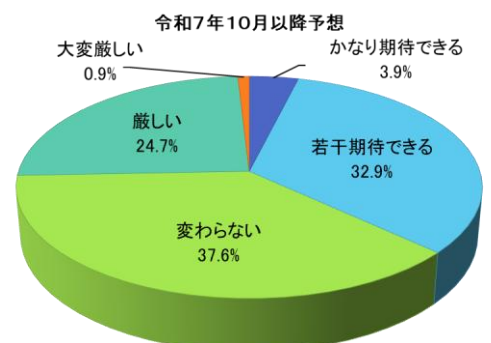
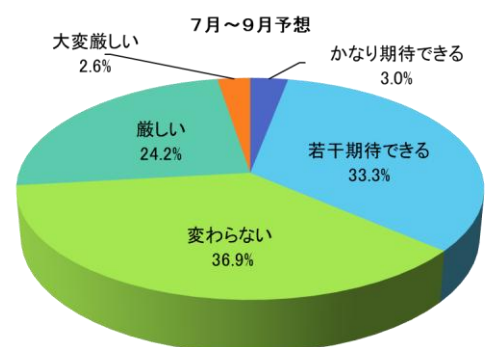
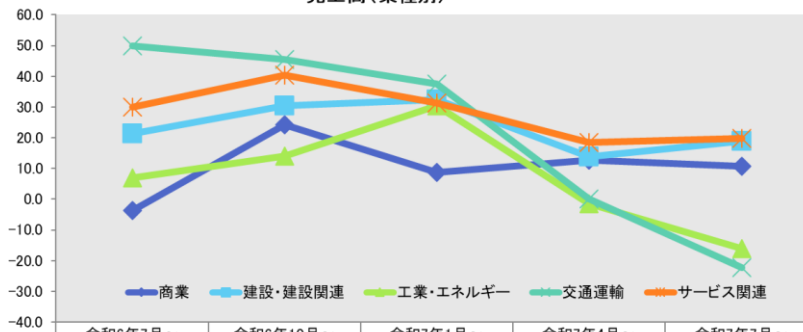
景気について(業種別)



II. 売上高について

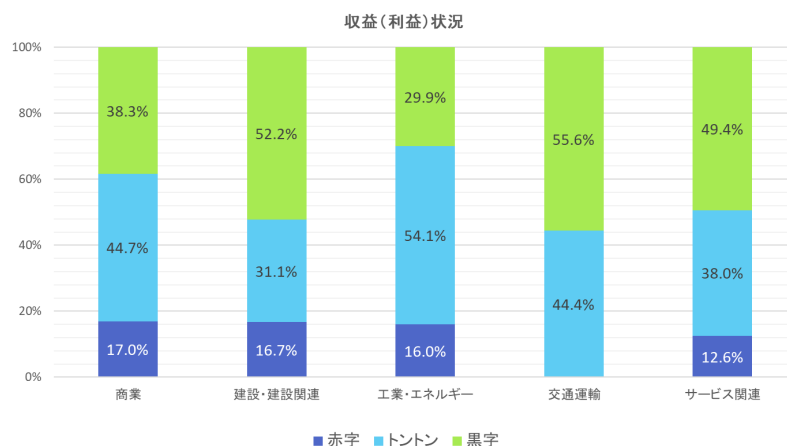
- 令和7年4月～6月の売上実績DIは、前期（27.1）から12.4ポイント低下し、14.7となった。なお、前年同期比（令和6年4月～6月）では3.0ポイントの下降。
- 業種別の売上実績DIは、「商業」を除きすべての業種で低下。
- 売上予想DIについては、来期（令和7年7月～9月）が9.5、年度後半（令和7年10月以降）が11.2となっており、いずれも今期実績を下回る見通し。

売上高(業種別)



Ⅲ. 収益（利益）状況について

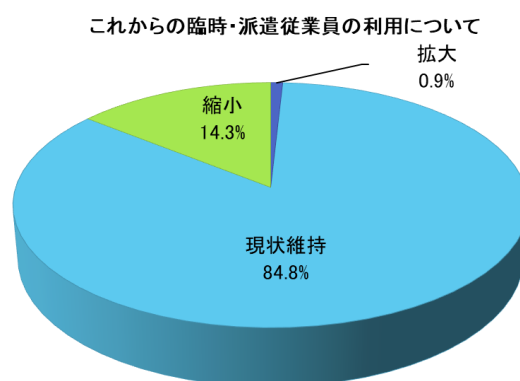
- ・収支状況は、「黒字」が 42.7%から 45.5%に増加し、「収支トントン」は 45.3%から 39.8%に減少。「赤字」は 12.0%から 14.7%に増加しており、「黒字」と「赤字」の両方が増加。
- ・業種別では、「商業」が 32.8%から 38.3%、「建設・建設関連」が 49.2%から 52.2%、「交通運輸」が 43.8%から 55.6%にそれぞれ上昇し、黒字割合の増加が確認された。



Ⅳ. 雇用状況について

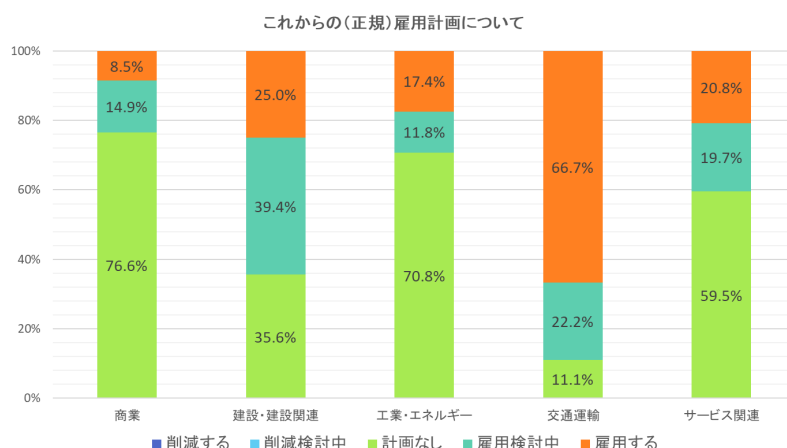
（１）これからの臨時・派遣従業員等の雇用について

- ・「拡大」は 2.9%から 1.7%、さらに 0.9%へと減少傾向。「現状維持」は 76.1%から 86.2%、84.8%と高水準で推移。「縮小」は 21.0%から 12.1%、14.3%と一進一退の動き。



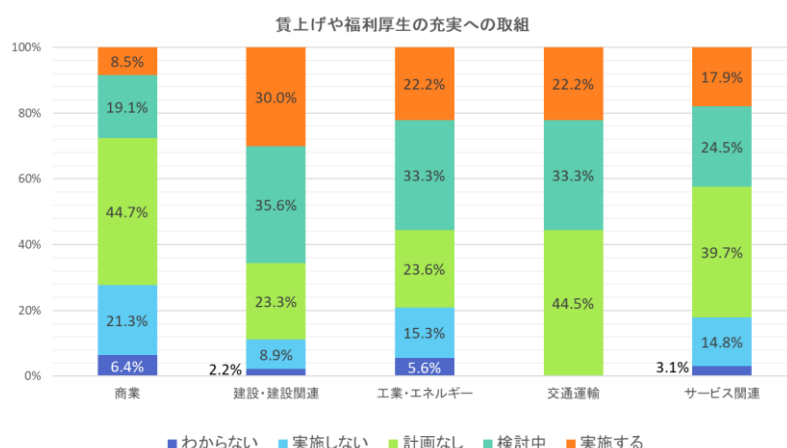
（２）これからの（正規）雇用計画について

- ・正規雇用について「雇用する」「検討中」を合わせた割合は 39.4%で、前期の 39.8%から 0.4 ポイントの減少。
- ・全体では前期比で微減したが、「商業」「建設・建設関連」の 2 業種においては、雇用意欲の高まりが見られた。



（３）賃上げなど雇用報酬や福利厚生充実への取組について

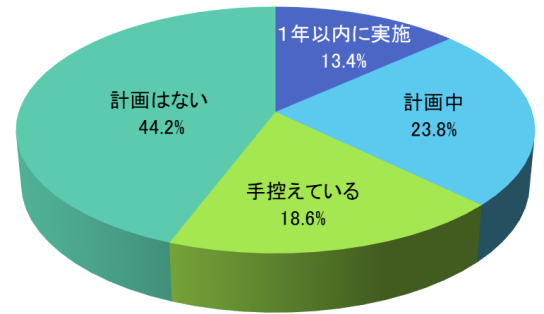
- ・「実施する」「検討中」を合わせた割合は 44.6%で、前期の 40.7%から 3.9 ポイントの上昇。
- ・業種別では、「建設・建設関連」「工業・エネルギー」「サービス関連」において、「実施する」「検討中」の合計割合が増加。



V. 設備投資について

- 「1年以内に実施」「計画中」は34.9%から40.6%、37.2%と推移し、一時的に上昇したものの再び減少。「手控えている」「計画はない」は65.1%から59.4%、62.8%と推移し、投資意欲の減退がうかがえる状況。

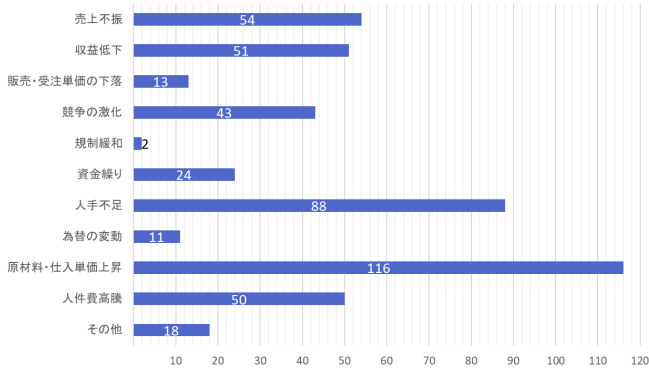
設備投資について



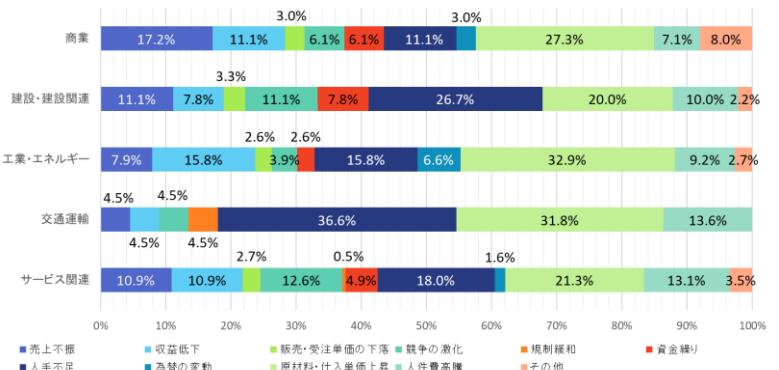
VI. 経営上の問題について（複数回答）

- 「原材料・仕入単価上昇」を挙げる声が多く、次いで「人手不足」「売上不振」「収益低下」の順。「その他」としては、顧客の買い控え（商業）、価格転嫁の遅れ（建設・建設関連）などの指摘。
- 業種別にみると、「商業」「工業・エネルギー」「サービス関連」では「原材料・仕入単価上昇」が最多。「建設・建設関連」「交通運輸」では「人手不足」が最多。

経営上の問題(全業種・複数回答)



経営上の問題(業種別・複数回答)

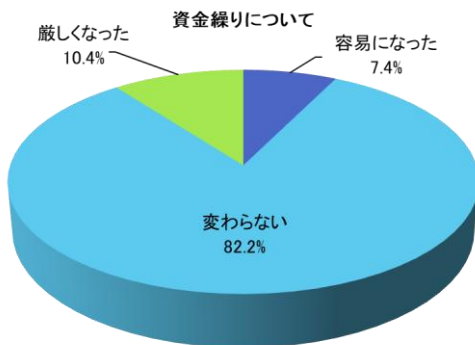


VII. 資金繰りにについて

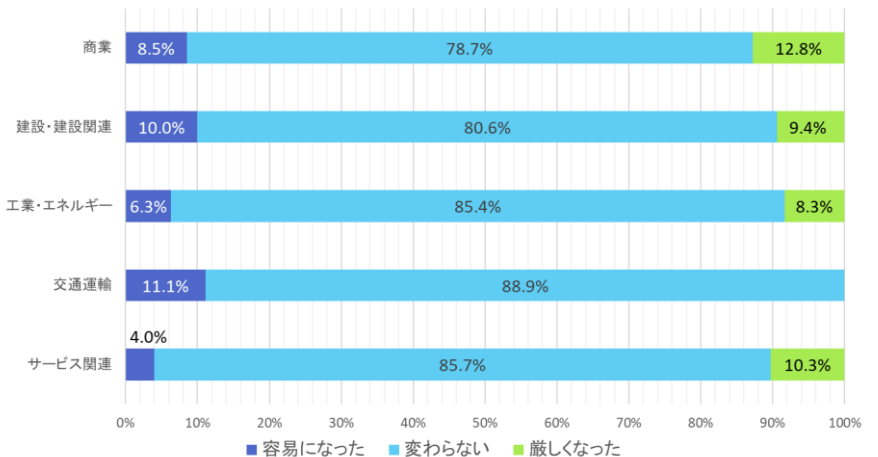
(1) 現状の資金繰り

- 「容易になった」は前期(4.6%)から2.8ポイント改善し7.4%。「厳しくなった」は前期(10.8%)から0.4ポイント改善し10.4%。
- 業種別では、「商業」が1.7%から8.5%、「建設・建設関連」が6.1%から10.0%、「工業・エネルギー」が3.6%から6.3%に上昇し、「容易になった」の割合が増加。

資金繰りにについて

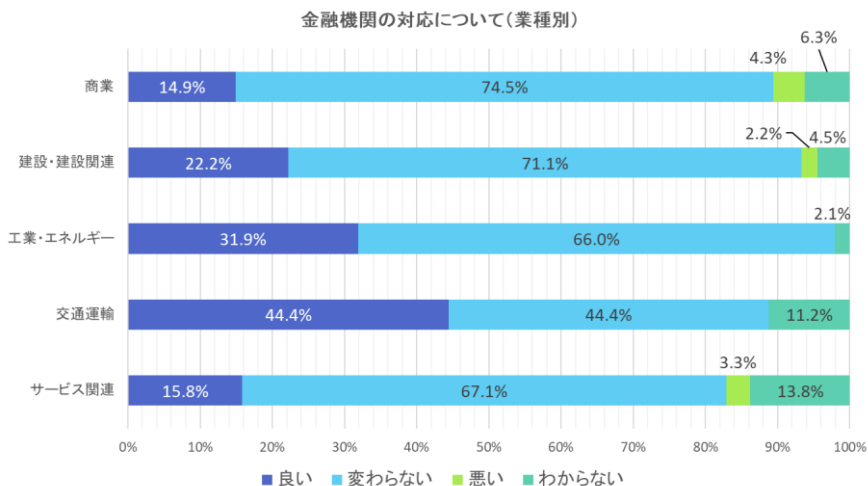
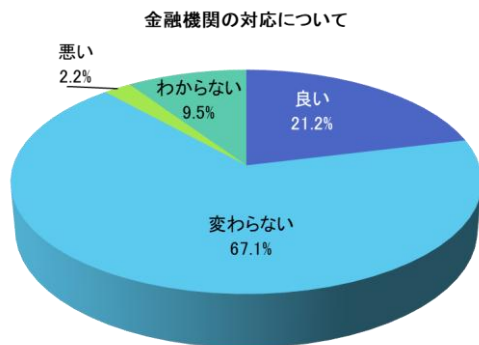


資金繰りにについて(業種別)



(2) 金融機関の対応

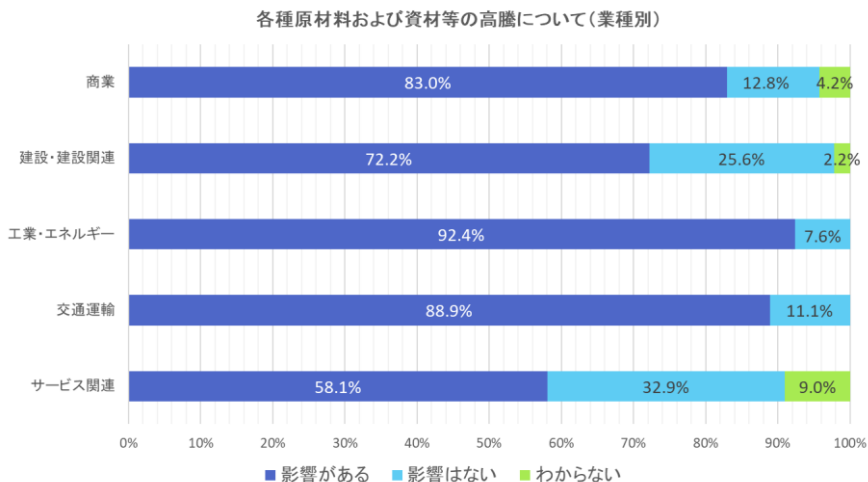
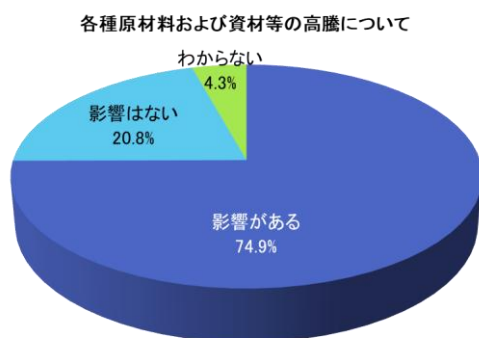
- ・「良い」は前期（22.8%）から1.6ポイント悪化し21.2%。「悪い」は前期（1.2%）から1.0ポイント悪化し2.2%。
- ・業種別では、「工業・エネルギー」「交通運輸」において、「良い」と回答した割合が増加。



VIII. 各種原材料および資材などの高騰について

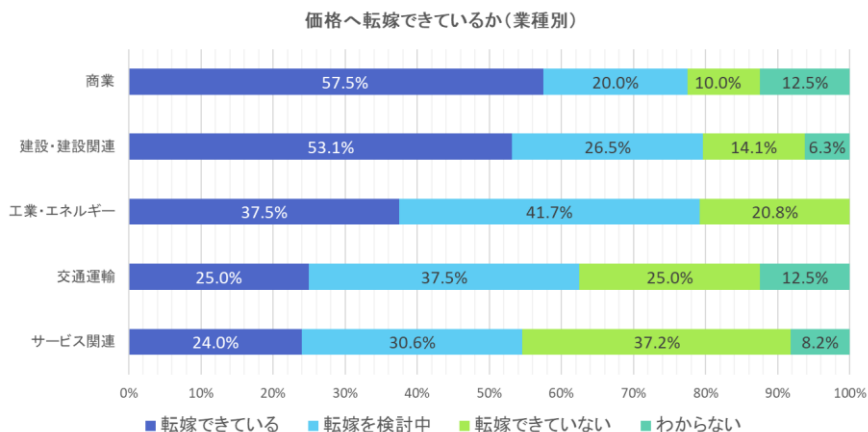
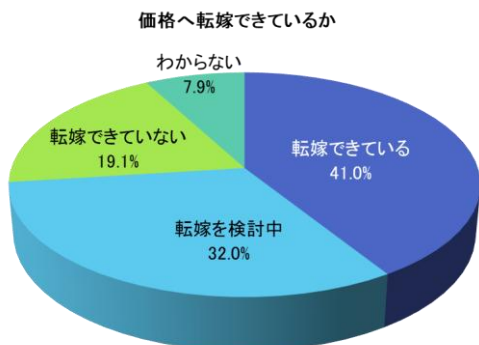
(1) 自社への影響について

- ・「影響がある」と回答した事業所は74.9%で、前回調査比3.1ポイント減少したものの、依然として高い割合となっている。
- ・業種別では、「工業・エネルギー」が最も高く、次いで「交通運輸」「商業」の順に高い割合。



(2) 影響を商品およびサービスの価格へ転嫁できているか

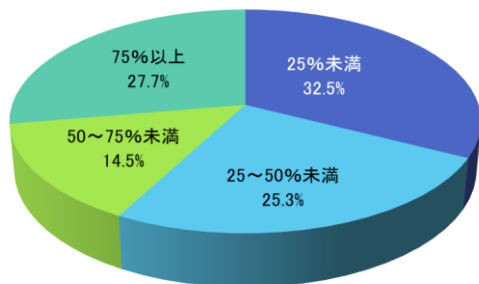
- ・「転嫁できている」「転嫁を検討中」を合わせた割合は73.0%で、前期比0.4ポイントの減少。一方、「転嫁できていない」は前期比4.0ポイント減の19.1%。
- ・業種別では、「商業」が57.5%（前期52.0%）で最も価格転嫁が進んでいる。一方、「サービス関連」は37.2%（前期29.0%）で「転嫁できていない」との回答が最も多い。



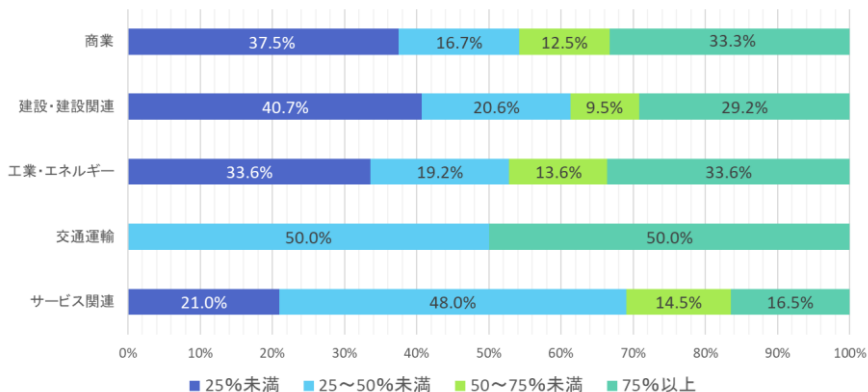
(3) どの程度価格に転嫁できているか

- ・「75%以上」「50～75%未満」の価格転嫁割合 50%以上の事業所は合わせて 42.2%（前期 49.4%）。一方、「25～50%未満」「25%未満」の価格転嫁割合 50%未満の事業所は 57.8%（前期 50.6%）。
- ・業種別では、「50%以上転嫁できている」割合が最も高いのは「交通運輸」で 50.0%。「50%未満」の割合が最も高いのは「サービス関連」で 69.0%。

どの程度価格へ転嫁できているか



どの程度価格へ転嫁できているか(業種別)

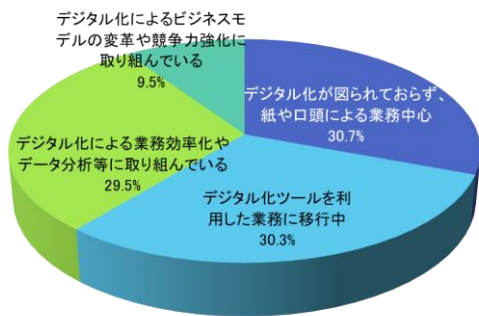


Ⅸ. デジタル化の取組状況について

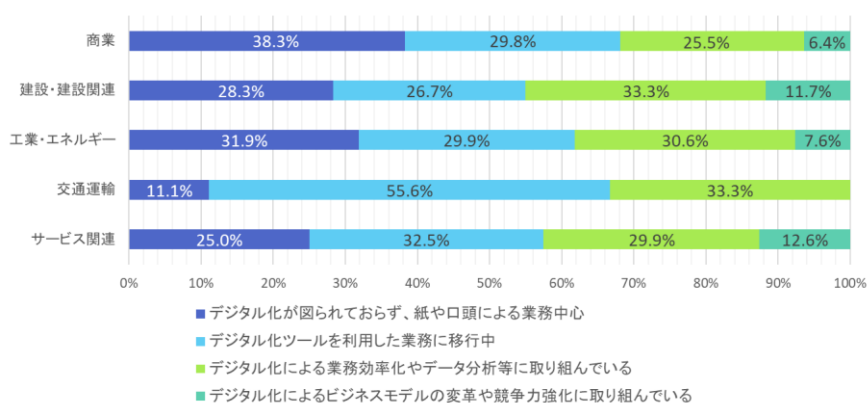
(1) デジタル化の取組段階について

- ・「デジタル化が図られておらず、紙や口頭による業務中心」と回答した割合が 30.7%で最も多く、次いで「デジタル化ツールを利用した業務に移行中」が 30.3%の順。
- ・業種別では、「商業」が「デジタル化が図られておらず、紙や口頭による業務中心」と回答した割合が最も高かった。一方、「デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる」割合が最も高かったのは「サービス関連」。

デジタル化の取組段階について



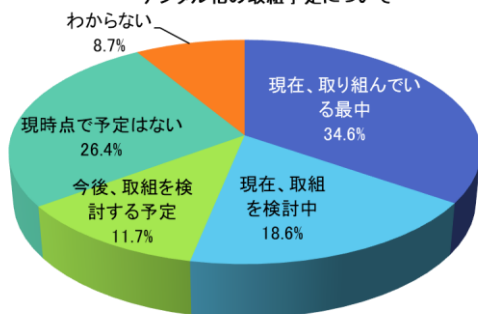
デジタル化の取組段階について(業種別)



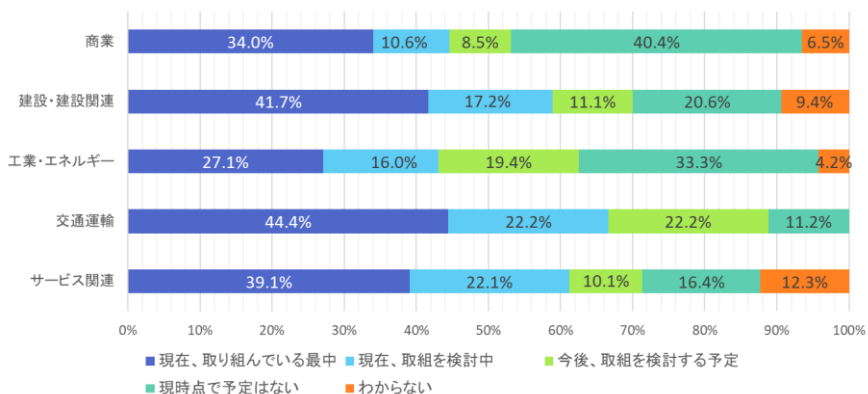
(2) 今後のデジタル化の取組予定について

- ・34.6%の事業所が「現在、取り組んでいる最中」と回答。一方、「現時点で予定はない」と回答した事業所は 26.4%で、4分の1を超える結果。
- ・業種別では、「現在、取り組んでいる最中」と回答した割合が最も高いのは「交通運輸」(44.4%)。「現時点で予定はない」と回答した割合が最も高いのは「商業」(40.4%)。

デジタル化の取組予定について



デジタル化の取組予定について



令和7年4～6月期の景況DIは前期比で改善したものの、前年同期比では悪化しており、景気回復の力強さに欠ける印象が残る。売上実績DIは前期から低下し、今後の売上予想も現状を下回る見通しで、特に商業以外の業種で低調な傾向が目立つ。

収益状況では黒字・赤字ともに増加し、「収支トントン」が減少。業種別では、「商業」「建設・建設関連」「交通運輸」の3業種で黒字割合が増加した。雇用では、臨時・派遣の雇用は現状維持が多く、正規雇用は全体ではやや減少したものの、一部業種では意欲的な姿勢が見られる。賃上げや福利厚生の実施については実施・検討中の割合が前期から上昇した。

設備投資については、一時的に実施意欲が高まったものの再び減少に転じ、全体として慎重姿勢がうかがえる。経営課題としては「原材料・仕入単価上昇」が最多で、「人手不足」や「売上不振」も依然として重要課題となっている。

資金繰りについては、わずかに「容易になった」との声が増えたが、「金融機関の対応」はやや悪化している。原材料・資材の高騰については7割以上の事業所が影響を受けており、価格転嫁が進んでいる業種がある一方で、サービス関連では十分に転嫁できていない現状も見られる。

デジタル化の進展状況について見ると、「紙や口頭による業務が中心である」とする事業所の割合が最も高く、特に商業分野において遅れが顕著である。今後の取組予定についても、約4分の1の事業所が「予定はない」と回答しており、業種間における取組状況の差が一層鮮明となっている。なお、令和5年4月に実施した同様の調査においては、「デジタル化が図られておらず、紙や口頭による業務が中心である」との回答が33.5%に上っていたことから、全体としてデジタル化は大きく進展していないのが実情である。